	うち利益剰余金									
	うち利益準備金									
	うち土地再評価差額金									
	うちその他有価証券評価差額金									
	うち自己株式									
損益	経常利益									
	経常収益									
	資金運用収益									
	役務取引等収益									
	特定取引収益									
	その他業務収益									
	その他経常収益									
	経常費用									
	資金調達費用									
	役務取引等費用									
	特定取引費用									
	その他業務費用									
	営業経費									
	その他経常費用									
	うち貸出金償却									
	うち貸倒引当金繰入額									
	うち一般貸倒引当金繰入額									
	うち個別貸倒引当金繰入額									
	特別利益									
	特別損失									
	法人税、住民税及び事業税									
	法人税等調整額									
	非支配株主に帰属する当期（中間）純利益									
	親会社株主に帰属する当期（中間）純利益									
経営指標（％）	当期利益ＲＯＥ（＝親会社株主に帰属する当期（中間）純利益／純資産）									
	当期利益ＲＯＡ（＝親会社株主に帰属する当期（中間）純利益／総資産）									

（記載上の注意）

１．上記により記載が必要とされる指標に加えて、参考として関連する指標等を記載することができる。

２．過去の実績については、過去３年分記載すること。実績見込みについては、実施計画の期間と同一の期間記載すること。

３．事業年度末の計数を記載すること。

４．全ての申請金融機関等（申請者）について作成すること。なお、組織再編成等により金融機関等の種類が異なることとなる場合にあっては、過去の実績又は実績見込み及び実施計画の期間中の見込みを同一の連続した表形式で記載することを要しない。

５．銀行等については、適宜必要な修正を行うこと。

別紙様式第13号（第96条の３関係）

（日本産業規格Ａ４）

基盤的金融サービス経営基盤強化実施計画

年　　月　　日提出

（申請者）　主たる事務所の所在地
名　　称
代　表　者　役職・氏名

金融機能の強化のための特別措置に関する法律第34条の15第１項の規定に基づき、基盤的金融サービス経営基盤強化実施計画（以下この様式において「実施計画」という。）を次のとおり提出します。

記

第１　実施計画の実施期間

（記載上の注意）

実施期間は、５年を下らないものであって、事業年度の終了の日を終期とするものに限る。

第２　主として業務を行っている地域における基盤的金融サービスの提供の状況

（記載上の注意）

１．主として業務を行っている地域（以下この様式において「計画実施地域」という。）、当該地域における基盤的金融サービスの提供状況及び当該サービスの提供を通じた当該地域の経済への寄与について記載すること。

２．「計画実施地域」については、基盤的金融サービスを提供している地域を都道府県及び市町村（特別区を含む。）の別に記載すること。

３．「当該地域における基盤的金融サービスの提供状況」については、提供する基盤的金融サービスの種類の別と「計画実施地域」との対応関係が分かるようにその概要を記載すること。

４．「当該サービスの提供を通じた当該地域の経済への寄与」については、当該地域における基盤的金融サービスの提供状況に照らした当該地域の経済への寄与の程度について記載すること。

５．法第34条の15第１項に規定する基盤的金融サービス経営基盤強化措置を実施するもの（以下この様式において「経営基盤強化実施金融機関等」という。）の状況を記載すること。

第３　計画実施地域において基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれがあることを示す事項

（記載上の注意）

１．実施計画を提出した金融機関等（以下この様式において「申請金融機関等」という。）が、計画実施地域の全部又は相当部分において基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれを記載すること。

２．将来の人口動態や経済動向等の推計等を用いた収益の見通し等も踏まえつつ記載すること。なお、基本的なシナリオに加え、人口動態に係る合理的なストレスシナ